

事業報告書

自 令和5年 7月 1日

至 令和6年 6月30日

1. 総 括

令和5年度は、事業収益目標を380,000,000円として事業計画を進めてきた。最終的には266,789,100円の事業収益となった。目標を達成することはできなかったが、社員各位の奮闘により、受託業務を通じて不動産に関する権利の明確化の推進を図ることができたことを感謝する。今後も業務受託の拡大を図っていきたい。

官民境界確認補助業務（以下「確認補助業務」という。）を今後の業務の柱のひとつとすべく、業務開発活動を行った。成果として、石巻市及び利府町と前年から引き続き確認補助業務の契約をすることができた。また、新たに岩沼市から業務委託を受けることができた。

公益目的事業の1つである仙台法務局発注の登記所備付地図作成作業について、震災復興型登記所備付地図作成作業（以下「震災復興型」という。）と従来型登記所備付地図作成作業（以下「従来型」という。）を2地区で同時に実施することとなったが、厳しい環境の中で一丸となって取組んできた。その結果、震災復興型の石巻市大街道北・西地区と従来型の仙台市泉区向陽台四丁目及び五丁目地区の作業を無事完了することができた。前年度から受託している震災復興型の石巻市大街道東・南地区及び従来型の仙台市太白区青山一丁目及び二丁目地区についても2年目の作業を実施していく。また、新たに震災復興型の石巻市日和山北地区を受託することができた。引き続き、当該地区以外の社員にも協力を仰ぎ、鋭意作業を実施し、筆界未定地ゼロを目標として作業を遂行していきたい。また、一連の作業を通じてさらなる業務効率化の検討、実施をしていきたい。

自主事業については、登記基準点設置事業として、岩沼市が管理している2級基準点30点の改測及び新点の設置を実施した。

公共嘱託登記の普及啓発として、主に官公署向けの公共嘱託登記事務及び調査測量等に関する研修会を実施した。

以下、公益目的事業の具体的な取組、各部会の活動等を報告する。

2. 事 業

公益目的事業

(1) 公共嘱託登記に係る受託事業

今期は、受託額が前期より減少した。受託業務については各地区の社員の協力のもと業務を処理してきた。受託業務を処理することを通して、公益社団法人として不動産に関する権利の明確化の推進を行うことができ、広く県民への公共の利益へ貢献できた。

以下、地区ごとの主な業務処理実績については次のとおりである。

仙台地区

仙台土木事務所の河川改修業務に伴う嘱託登記手続

宮城県、仙台市、岩沼市、富谷市、大和町、大郷町、山元町及び大河原町の公共事業に伴う調査、測量、登記手続

北部地区

宮城県、大崎市、加美町、色麻町の公共事業に伴う調査、測量、登記手続

石巻地区

石巻市の境界確認補助業務

石巻市、東松島市の公共事業に伴う調査、測量、登記手続

気仙沼地区

宮城県、南三陸町の嘱託登記手続

塩釜地区

塩竈市の狭隘道路拡幅事業にかかる登記手続

塩竈市の境界点復旧及び分筆登記業務

利府町の境界確認補助業務

(2) 法務局備付となる地図の作成受託事業

今期は、東日本大震災からの復旧・復興の加速化を実現するために行われる震災復興型登記所備付地図作成作業及び地図の整備が必要な都市部（D I D地区）で行う従来型登記所備付地図作成作業を受託した。

受託した業務及び作業進捗状況は、次のとおりである。

■ 震災復興型登記所備付地図作成作業

場 所 石巻市大街道北・西 地区 0.60 km²

期 間 令和4年7月6日～令和6年3月31日

令和6年2月28日にすべての作業が完了し成果品を納品した。

場 所 石巻市大街道東・南 地区 0.57 km²

期 間 令和5年7月6日～令和7年2月28日まで

令和6年6月30日現在2年目作業（一筆地調査等）を作業中。

場 所 石巻市日和山北 地区 0.895 km²

期 間 令和8年2月28日まで

令和6年6月30日現在 落札後、契約手続き中。

■ 従来型登記所備付地図作成作業

場 所 仙台市泉区向陽台四丁目及び五丁目 地区 0.302 km²

期 間 令和4年7月6日～令和6年3月31日

令和6年2月28日にすべての作業が完了し成果品を納品した。

場 所 仙台市太白区青山一丁目及び二丁目 地区 0.347 km²

期 間 令和5年7月6日～令和7年2月28日

令和6年6月30日現在2年目作業（一筆地調査等）を作業中。

(3) 登記基準点設置事業

岩沼市が設置している基準点について、２級基準点３０点を改測及び新点の設置を行い、その成果を岩沼市に寄贈した。３級基準点の観測作業等については、次年度実施する予定である。

(4) 土地境界や公共嘱託登記に関する普及啓発事業

- ・ 宮城公嘱NEWS　V o 1 . ３ ３を発刊し、官公署等へ配布した。
- ・ 官公署職員を主な対象とした「嘱託登記研修会」を開催した。

□嘱託登記研修会

日　時：令和６年６月３日（月）午後１時３０分から

場　所：中小企業活性化センター　多目的ホール

来場者数：１５４名

◆講演

第１部　法改正に伴う不動産登記実務の取扱い

仙台法務局　表示登記専門官　千葉　靖　氏

第２部　法定外公共財産等の管理と官民境界確定の法的問題

弁護士　北條　政郎　氏

第３部　パネルディスカッション

官民境界確認補助業務について

パネラー　石巻市　岩沼市　利府町　協会業務部

(5) 公共嘱託登記事務及び調査測量並びに地図に関する研修事業

- ・ 令和６年５月に行われた宮城県土木部職員研修に講師２名を派遣した。

3. 各部の活動

総務部

(1) 社員の異動状況報告

社員の入会及び退会の状況については、別紙資料１のとおりである。

(2) 公嘱かわら版の発行

社員への情報発信を行うため、公嘱かわら版を作成し、下記のとおり発行を行った。

令和６年　１月３１日　　　第２５号発行

令和６年　６月２８日　　　第２６号発行

(3) 宮城県土地家屋調査士会との連携

常に連絡を密にし、事業実施の連絡調整を行ったほか、下記の会議において情報交換を行った。

令和５年１１月１０日　　　調査士会・政治連盟との情報交換会

(4) 宮城県公共嘱託登記司法書士協会との連携

受託業務の連携を密にしたほか、下記の会議において情報交換を行った。

令和５年１１月１６日　　　司法書士協会との情報交換会

(5) 東北ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会との連携

下記の総会及び役員会に出席し、東北各県協会との連携を行った。

令和5年10月 4日 東公連総会（山形市）

(6) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会との連携

下記の会議及び研修会に出席し、運営に関する情報交換や知識の見聞を広め、また、全国各協会との連携が取れるよう情報交換などを行った。

令和5年11月13日 全公連研修会（東京都）

令和6年 2月13日 全公連理事長会（東京都）

令和6年 6月 6日 全公連総会（東京都）

(7) 社員総会の開催（全1回）

令和5年 9月15日 令和5年度通常総会

報告事項1 令和4年度事業報告の件

報告事項2 令和5年度事業計画及び収支予算書報告の件

第1号議案 令和4年度決算報告承認の件

(8) 理事会の開催（全3回）

令和5年 7月31日 第1回理事会

報告事項1 代表理事・業務執行状況報告

第1号議案 令和4年度事業報告承認の件

第2号議案 令和4年度決算報告承認の件

第3号議案 令和5年度通常総会開催の件

第4号議案 インボイス未登録者の取り扱いの件

第5号議案 その他

令和6年 2月20日 第2回理事会

報告事項1 代表理事・業務執行理事の業務執行状況報告

第1号議案 社員の入会の件

第2号議案 諸規則改正の件

第3号議案 職員給与の昇給及び賞与支給の件

第4号議案 公認会計士の選任の件

第5号議案 その他

令和6年 6月17日 第3回理事会

第1号議案 次年度事業計画の件

第2号議案 次年度業務処理費率の件

第3号議案 次年度収支予算及び設備投資及び資金調達の見込みの件

第4号議案 特定費用準備預金の取り崩しの件

第5号議案 職員賞与支給の件

第6号議案 その他

(9) 業務執行理事会の開催（全12回）

	令和5年	7月24日	第1回業務執行理事会
	令和5年	8月21日	第2回業務執行理事会
	令和5年	9月11日	第3回業務執行理事会
	令和5年	10月18日	第4回業務執行理事会
	令和5年	11月16日	第5回業務執行理事会
	令和5年	12月20日	第6回業務執行理事会
	令和6年	1月22日	第7回業務執行理事会
	令和6年	2月20日	第8回業務執行理事会
	令和6年	3月19日	第9回業務執行理事会
	令和6年	4月15日	第10回業務執行理事会
	令和6年	5月13日	第11回業務執行理事会
	令和6年	6月19日	第12回業務執行理事会
(10)	総務部会の開催（全4回）		
	令和5年	8月3日	第1回総務部会
	令和5年	8月28日	第2回総務部会
	令和5年	11月29日	第3回総務部会
	令和6年	5月10日	第4回総務部会
(11)	その他会務に関する活動等		
	令和5年	7月12日	日本土地家屋調査士連合会東北ブロック協議会総会
	令和5年	9月14日	宮城県災害士業連絡会理事会
	令和5年	11月22日	宮城県災害士業連絡会理事会
	令和5年	11月29日	宮城県公益法人立入検査
	令和6年	1月27日	宮城青調会ボウリング大会
	令和6年	1月29日	宮城県宅地建物取引業協会 新年賀詞交換会
	令和6年	2月15日	宮城県土地家屋調査士会古川支部総会
	令和6年	2月16日	宮城県土地家屋調査士会仙台支部総会
	令和6年	2月16日	宮城県土地家屋調査士会石巻支部総会
	令和6年	2月22日	宮城県災害士業連絡会理事会
	令和6年	2月22日	宮城県土地家屋調査士会仙南支部総会
	令和6年	2月24日	宮城県土地家屋調査士会気仙沼支部総会
	令和6年	4月12日	宮城県土地家屋調査士政治連盟定時大会
	令和6年	4月20日	宮城青調会定時総会
	令和6年	4月25日	宮城県災害士業連絡会理事会
	令和6年	5月24日	宮城県土地家屋調査士会定時総会
	令和6年	6月27日	宮城県災害士業連絡会理事会

経理部

(1) 公益法人会計基準に沿った適正な会計処理の実施

公益法人を運営するにあたって必要となる、公益法人会計基準に沿った適正な会計処理に関する情報等の収集を行った。

(2) 公認会計士による会計監査の実施（全4回）

令和5年 8月 9日 令和4年度 第4四半期監査

令和6年 4月24日 令和4年度 第1から3四半期監査

(3) 監事による監査の実施（全2回）

令和5年 7月18日 令和4年度 監査

令和6年 2月 7日 令和5年度 中間監査

(4) 経理部会の開催（全13回）

令和5年 7月12日 第1回経理部会

令和5年 7月24日 第2回経理部会

令和5年 8月10日 第3回経理部会

令和5年 9月 7日 第4回経理部会

令和5年10月11日 第5回経理部会

令和5年11月 9日 第6回経理部会

令和5年12月14日 第7回経理部会

令和6年 1月12日 第8回経理部会

令和6年 2月 7日 第9回経理部会

令和6年 3月13日 第10回経理部会

令和6年 4月10日 第11回経理部会

令和6年 5月 8日 第12回経理部会

令和6年 6月12日 第13回経理部会

業務部

(1) 業務の受託及び契約の状況報告

受託した官公署及び受託額については、別紙資料2のとおりである。

(2) 受託業務の管理体制

業務処理の管理システム上で、業務処理委員会による業務処理担当者の選任手続きや業務完了の報告などを行うこととし、より効率的に受託業務の一元管理を行えるよう改善に努めている。

また、業務処理を行った成果品の社員相互間での点検作業を実施し、より確かな成果品の納品が行えるようにした。

(3) 業務処理委員会の活動

委員長及び副委員長並びに各委員と連絡を密に行い、業務処理担当者の選定や業務の工程等の管理をした。

(4) 業務部会の開催（全2回）

令和6年 1月30日 第1回業務部会

令和6年 5月 8日 第2回業務部会

(5) 委員会の活動

地図作成作業検討委員会の開催（全1回）

令和5年12月19日 第1回委員会

成果品作成マニュアル検討委員会の開催（全4回）

令和5年 7月26日 第3回委員会

令和5年 9月20日 第4回委員会

令和5年11月29日 第5回委員会

令和6年 2月14日 第6回委員会

(6) 他協会との情報交換会の開催

令和6年2月1日、2日に愛知協会から、震災時の災害復興事業や官民境界確認補助業務の官公署への推進の方法などについて情報交換や研修を行った。

(7) 他協会等の研修会への参加

業務処理を進めるうえで必要となる知識や見聞を深めるために、下記の他協会等が開催する研修会へ参加した。

令和6年 6月28日 福島協会主催 研修会出席

第1部 不動産登記における所有者不明土地対策について

第2部 都市計画と狭あい道路について

令和6年 6月28日 青森協会主催 研修会出席

第1部 土地境界の基礎

第2部 パネルディスカッション「官公署の土地境界事務」

広報部

(1) 宮城公嘱NEWSの発行

宮城公嘱NEWS Vol. 33を発行した。

(2) パンフレットの作成

官民境界確認補助業務及び狭隘道路解消の啓発を目的としてそれぞれパンフレットを作成した。

(3) 嘱託登記研修会の実施

令和6年6月3日に官公署向けの嘱託登記研修会を開催した。詳細は前述のとおり。

(4) 社員研修会の開催

令和6年 1月22日 社員研修会

場所 中小企業活性化センター 5F 多目的ホール

内容 研修 「立会い補助業務について」 協会業務部

「報酬の計算について」

「成果品の作成について」

(5) 研修会への講師の派遣

令和6年5月23日に宮城県の土木部職員研修に講師を2名派遣した。

(6) 広報部会の開催（全11回）

令和5年	7月12日	第1回広報部会
令和5年	8月9日	第2回広報部会
令和5年	9月6日	第3回広報部会
令和5年	11月8日	第4回広報部会
令和5年	12月13日	第5回広報部会
令和6年	2月1日	第6回広報部会
令和6年	2月14日	第7回広報部会
令和6年	2月28日	第8回広報部会
令和6年	3月27日	第9回広報部会
令和6年	4月18日	第10回広報部会
令和6年	5月29日	第11回広報部会

社員の異動状況報告

自 令和5年7月 1日
至 令和6年6月30日

入会社員 2名

所属地区	氏 名	事務所住所	入会年月日
仙台	さ さ き は る き 佐 々 木 陽 樹	仙台市青葉区水の森三丁目1番1号 メゾン・ロイヤル101	令和5年11月 1日
仙台	し ら い し ゆ う す け 白 石 優 輔	仙台市泉区七北田字大沢相ノ沢2番地の 15	令和6年 1月22日

退会社員 7名

地区	氏 名	退会年月日	備 考
仙台	阿 部 政 行	令和5年7月31日	退会
仙台	龍 田 龍 男	令和5年7月31日	退会
仙台	酒 井 拓	令和5年9月15日	退会
北部	菅 原 一 二	令和5年9月30日	退会
石巻	石 川 寛 敏	令和5年12月29日	退会
気仙沼	櫻 井 義 人	令和6年2月2日	死亡
仙台	松 田 拓 馬	令和6年4月30日	退会

社員数151名（令和6年6月30日現在）

仙台	107 名	気仙沼	5 名
北部	18 名	塩釜	4 名
石巻	17 名		

令和5年度発注官公署別受託額表
令和5年7月1日から令和6年 6月30日まで

(単位:円)

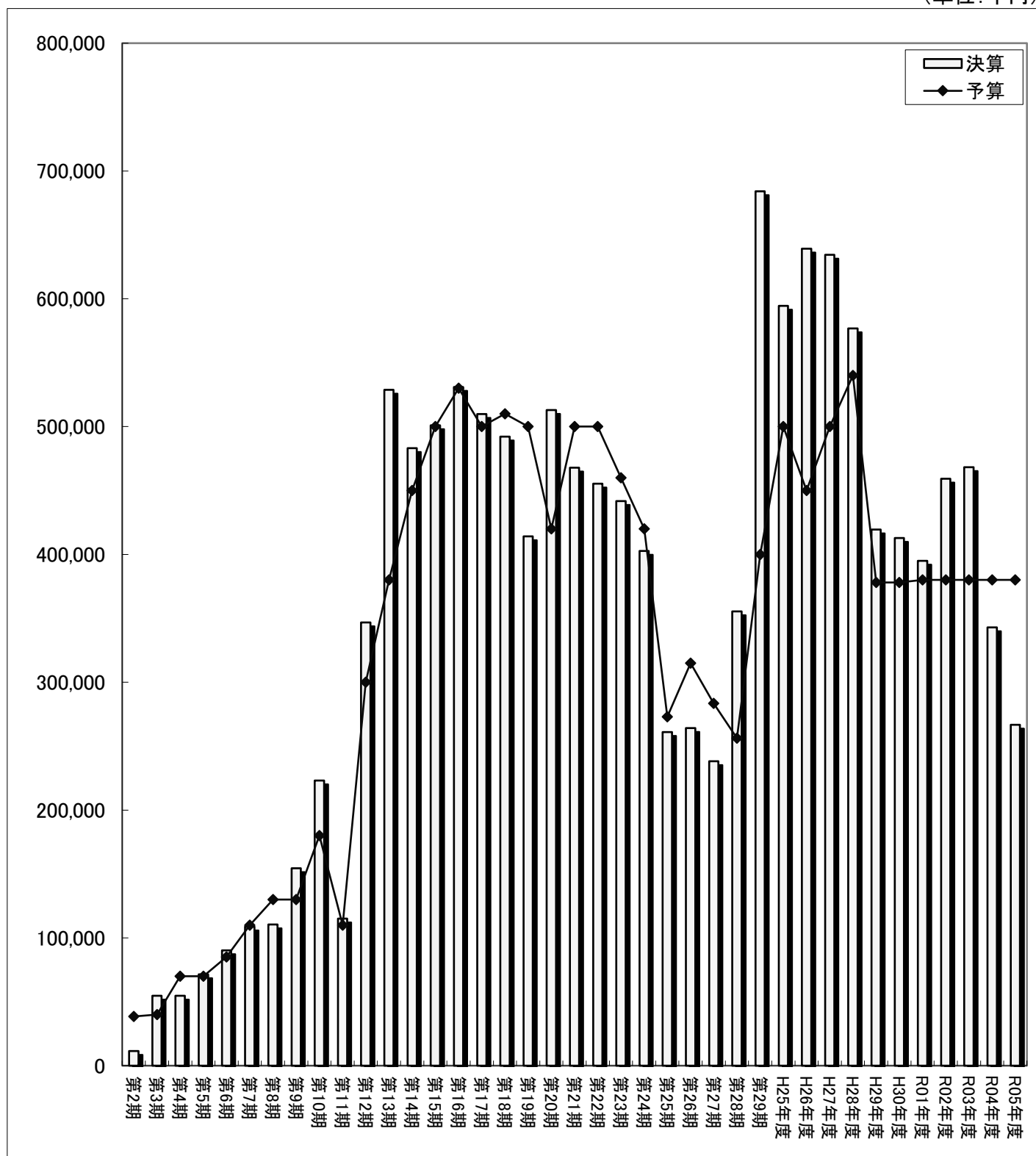
区 分	発 注 官 公 署 名	金 額
国	仙 台 法 務 局	125,667,424
	東 北 財 務 局	310,844
	東 北 地 方 整 備 局 北上川下流河川事務所	276,111
	宮 城 労 働 局	924,220
	小 計	127,178,599
県	宮 城 県 総務部	1,199,108
	経済商工観光部	99,000
	教育庁	52,657
	仙台土木事務所	8,576,634
	警察本部	1,659,900
	小 計	11,587,299
市 町 村	仙 台 市 財 政 局	8,611,971
	健 康 福 祉 局	635,581
	都 市 整 備 局	302,802
	建 設 局	15,026,308
	文 化 観 光 局	423,159
	こども若者局	1,859,177
	青 葉 区 役 所	2,122,246
	宮城総合支所	2,811,712
	宮城野区役所	3,263,910
	若 林 区 役 所	2,272,798
	太 白 区 役 所	6,337,855
	泉 区 役 所	2,389,162
	水 道 局	684,200
	教 育 局	1,388,612
	ガ ス 局	3,903,339

事業報告 別紙資料2

区 分	発 注 官 公 署 名	金 額
市 町 村	岩 沼 市	3,656,687
	富 谷 市	3,722,400
	塩 竈 市	5,761,515
	大 崎 市	7,279,800
	石 巻 市	14,430,979
	東 松 島 市	14,598,233
	山 元 町	2,979,766
	大 和 町	3,745,839
	大 郷 町	3,080,000
	大 河 原 町	2,432,348
	加 美 町	8,726,829
	色 麻 町	2,217,036
	南 三 陸 町	971,135
	利 府 町	1,551,000
	小 計	127,186,399
公 社 公 団	宮 城 県 道 路 公 社	836,803
	小 計	836,803
合 計		266,789,100

年度別受託額推移グラフ

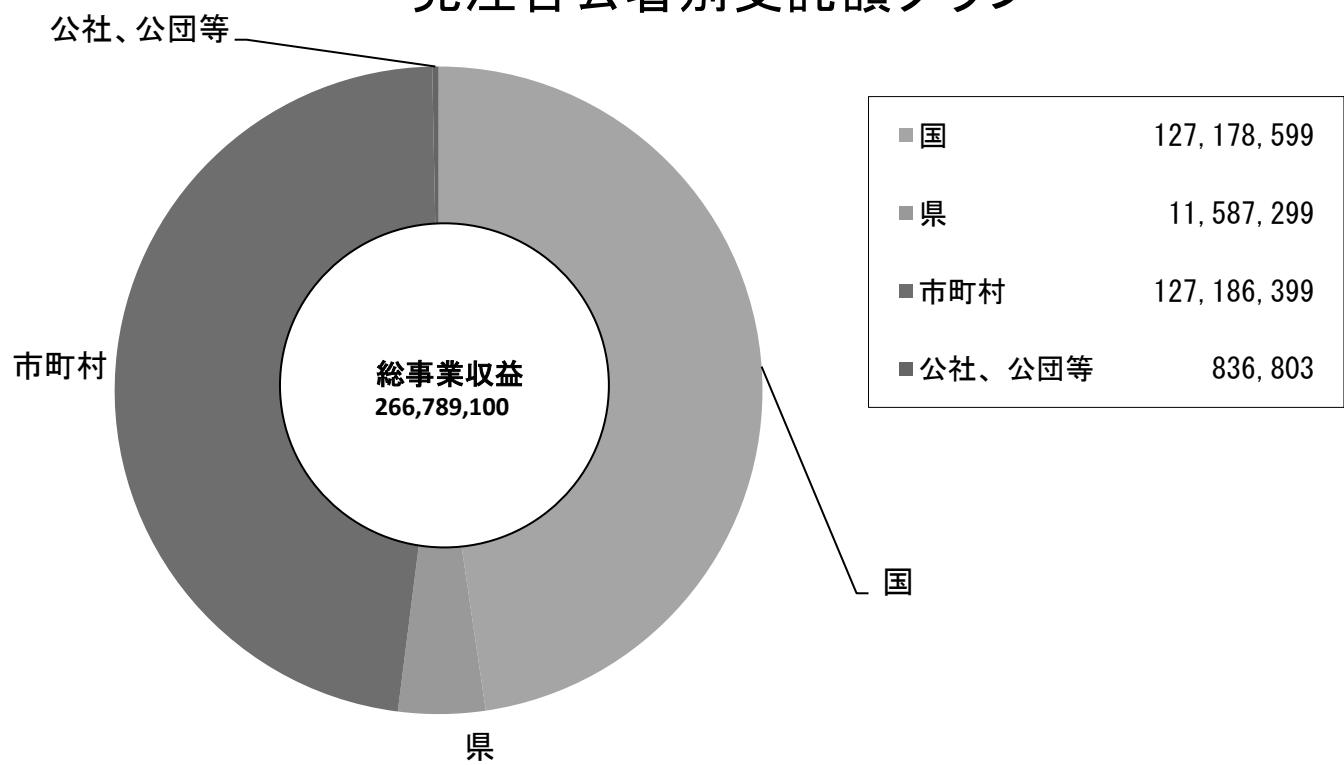
(単位:千円)



※ 第11期は決算期変更に伴う経過期間(3ヶ月)です。

発注官公署別受託額グラフ

(単位:円)



(単位:円)

地区別受託額グラフ

